2020.4.28

科学的リスク思考のすすめ

池田　良穂

この原稿は、観光業界紙トラベルニュースの連載コラム「新クルーズ学」の 27 回目用に執筆したものに多少の加筆をしたものです。

新型コロナウィルス感染禍がなかなか収まらない。この書き出しは 1 ケ月前の本コラムとまったく同じフレーズだ。「外出自粛」、「特定業種の営業自粛」、「三密の回避」、「接触の 80%減」といった掛け声が続くが、感染禍からの解放の目途はつかない。収束までには 2 年はかかるといった論評まででている。そして経済的な打撃が現実味を帯びてきた。企業の倒産・廃業の増加だけでなく、個人的な視点に立てば、新卒者の内定取り消し、派遣切りが広がり、そして家庭内暴力といった社会問題までが取り沙汰されている。感染症の拡大防止と経済の失速防止さらに社会の安定性をいかに保つかが問われている。

地震や津波、そして噴火といった災害が多い日本にあっては、被災地以外の地域は、しっかりと経済を回して失速をさせず、被災地を外部から経済的に支えるという役割分担が重要だった。すなわち突然の自然大災害時には、日本全体で支え合い災害地の復旧・復興を強力に推し進めるシステムだ。しかし、この機能が、今回のウィルス禍では機能せず、日本全体が機能不全に陥っているように見える。本来は、感染が深刻な所は強権を発してでも感染の抑え込みを行い、他の所は感染侵入をさせない対策を行いながら、経済を回すことが必要だったのではないか。

行政は、みんなに分かりやすくするために「ワンフレーズ」を多用しているが、これが個々人の科学的思考を止めてしまい、錦の御旗のワンフレーズに反した人や事業へのバッシングを誘起している。自宅に過ごす時間が長くなって、昼のワイドショーを見る機会が増えたが、マスコミが率先してバッシングをしているのには目もあてられない。

ここでは、やはり感染の根本に立ち戻って考えることが必要だ。今回のウィルスでは、飛沫接触による感染が主であり、アルコールで死滅することが分かっている。すなわち、感染者の飛沫を浴びないこと、付着した飛沫に触らないこと、手で触ってもアルコール等で消毒をすれば感染の確率は極めて低くなる。この基本的特性をベースにリスクを正しく評価することが必要だ。

感染リスクは、①感染者との遭遇確率と②感染者からの飛沫への接触確率の掛け算なので、①②のいずれかをゼロにできれば感染リスクはなくなる。

現在の「接触者 80%減」の要請は、①の感染者との遭遇確率を減らすひとつの対策だ。し

かし、「接触者」は、感染者も非感染者もひっくるめたものであり、実際の感染者と遭遇する確率は、感染の進んだ地域でも現状で 1/10000 程度であろう。すなわち 1 万人に出会って、そのなかで 1 人が感染者という低い確率である。飛行機の自己確立が 1/10 万人、交通事故の確率が 1/100 程度と言われているので、交通事故に遇うよりは確率が低く、飛行機事故に遇うよりは高いという確率である。

感染拡大を早期に抑え込んだ韓国では、感染者の移動履歴をスマホで追跡して地図上に表示して、汚染の可能性のあるレッドゾーンをだれでも見られるようになっているという。ここに近づかなければ「感染者との遭遇」の確率は大きく下がる。このような科学的な対策をとれば、レッドゾーン以外での経済活動は続けることができる。

また②の「感染者からの飛沫感染」のリスクについては、個人的にはマスク、手洗い、社会的距離等の対策がとれるし、観光や飲食の事業者側でも様々な対策でリスクを激減させることができるはずだ。それぞれの業態によって対策は異なると思われるが、前述した新型コロナウィルスの感染特性に基づいた科学的な対策は可能だ。

すなわち事業を持続させながら、「接触者 80%減」と同じ程度のリスク低減効果を上げることは可能なのだ。ワンフレーズに踊らされずに、科学的にリスク対策をたてて観光業、そしてクルーズとフェリーの復活に向けてとりかかるべき時だと思う。